

四半期報告書

(第158期第1四半期)

マツダ株式会社

E02163

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 毛籠 勝弘

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 景山 伸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6550-9579

【事務連絡者氏名】 財務本部 資金部長 栗田 三徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	617,223	1,090,971	3,826,752
経常利益 (百万円)	20,731	63,922	185,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,997	37,242	142,814
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51,083	73,837	165,465
純資産額 (百万円)	1,355,075	1,514,802	1,456,801
総資産額 (百万円)	3,096,395	3,261,635	3,259,251
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.81	59.11	226.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.79	59.07	226.52
自己資本比率 (%)	43.2	45.9	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△132,475	28,429	137,424
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,256	△28,825	△99,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,351	△59,076	△89,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	734,220	686,105	717,093

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[グローバル販売]

当第1四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、昨年の上海ロックダウンに伴う供給制約からの回復に加え、前連結会計年度より導入したラージ商品群が台数増加を牽引したことから、前年同期比32.4%増の309千台となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

「MAZDA CX-60」を中心としたクロスオーバーSUVが好調に販売を伸ばし、販売台数は前年同期比69.7%増の42千台と、新型コロナウイルス感染症発生以前の水準まで回復しました。

<北米>

米国は、「MAZDA CX-5」を中心に「MAZDA CX-30」や「MAZDA CX-50」が好調に販売を伸ばしたことに加え、本年4月より販売を開始した「MAZDA CX-90」も貢献し、前年同期比57.6%増の95千台となりました。北米全体でも、カナダやメキシコでの好調な販売により、前年同期比61.2%増の128千台となりました。

<欧州>

主要市場であるドイツや英国などで、「CX-60」や「CX-5」を中心に販売が増加したことから、前年同期比45.6%増の44千台となりました。

<中国>

量販車種である「MAZDA3」の販売減少に加え、急速な電動化の進行と価格競争激化の影響等により、前年同期比16.7%減の20千台となりました。

<その他の市場>

主要市場のオーストラリアは、物流遅延の影響は継続していますが、「CX-30」や「MAZDA CX-3」などが販売を伸ばし、前年同期比24.9%増の25千台となりました。その他の市場全体では、タイやベトナムなど、ASEAN市場の販売が減少したことなどにより、前年同期と同水準の75千台となりました。

[財政状態及び経営成績]

①経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は出荷台数の増加や販売単価の改善等により、1兆910億円(前年同期比4,738億円増、76.8%増)となりました。営業利益は、出荷台数の増加や台当り変動利益の改善などに対し、一過性の品質関連費用の発生などにより、300億円(前年同期は195億円の損失)となりました。経常利益は為替差益などにより、639億円(前年同期比432億円増、208.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用255億円等により、372億円(前年同期比222億円増、148.3%増)となりました。

②セグメントごとの経営成績

日本は売上高が8,922億円(前年同期比3,479億円増、63.9%増)、営業利益は85億円(前年同期は36億円の損失)となりました。北米は売上高が6,358億円(前年同期比3,182億円増、100.2%増)、営業利益は259億円(前年同期は74億円の損失)、欧州は売上高が1,955億円(前年同期比1,016億円増、108.2%増)、営業利益は51億円(前年同期比6億円増、13.5%増)、その他の地域は売上高が1,669億円(前年同期比476億円増、39.9%増)、営業利益は76億円(前年同期比29億円増、61.4%増)となりました。

③財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より24億円増加の3兆2,616億円となり、負債合計は仕入債務の減少等により、前連結会計年度末より556億円減少の1兆7,468億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益372億円やその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末より580億円増加の1兆5,148億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.7ポイント増加の45.9%（劣後特約付ローンの資本性考慮後47.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より310億円減少の6,861億円、有利子負債は、404億円減少の5,751億円となり、この結果、1,110億円のネット・キャッシュ・ポジションとなっております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益632億円に対し、仕入債務の減少等により、284億円の増加（前年同期は1,325億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出245億円等により、288億円の減少（前年同期は323億円の減少）となりました。

以上により、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、4億円の減少（前年同期は1,647億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、591億円の減少（前年同期は1,124億円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、310億円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	631,803,979	631,803,979	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	631,803,979	631,803,979	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	631,803	—	283,957	—	193,847

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,834,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 42,900	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 629,639,800	6,296,398	同上
単元未満株式	普通株式 286,979	—	—
発行済株式総数	631,803,979	—	—
総株主の議決権	—	6,296,398	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	26
ヨシワ工業株式会社	53
計	79

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	1,834,300	—	1,834,300	0.29
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 二丁目3番1号	22,600	—	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	20,300	—	20,300	0.00
計	—	1,877,200	—	1,877,200	0.30

- (注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員】の状況

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,098	646,109
受取手形及び売掛金	166,921	147,714
有価証券	89,000	40,000
棚卸資産	670,904	700,159
その他	170,814	161,600
貸倒引当金	△1,573	△1,715
流動資産合計	1,724,164	1,693,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,542	200,785
機械装置及び運搬具（純額）	378,913	389,297
土地	419,419	420,276
リース資産（純額）	25,289	25,458
その他（純額）	140,443	141,744
有形固定資産合計	1,164,606	1,177,560
無形固定資産	54,614	55,829
投資その他の資産		
投資有価証券	214,895	234,004
退職給付に係る資産	12,289	13,311
その他	88,966	87,346
貸倒引当金	△283	△282
投資その他の資産合計	315,867	334,379
固定資産合計	1,535,087	1,567,768
資産合計	3,259,251	3,261,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	480,975	420,793
短期借入金	1,460	68,924
1年内返済予定の長期借入金	199,579	72,415
リース債務	6,847	6,905
未払法人税等	18,212	31,570
未払費用	274,964	290,582
製品保証引当金	108,895	127,392
その他	170,288	160,750
流動負債合計	1,261,220	1,179,331
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	345,340	365,009
リース債務	20,869	21,026
再評価に係る繰延税金負債	64,434	64,434
環境規制関連引当金	14,533	18,355
退職給付に係る負債	18,238	19,129
その他	27,816	29,549
固定負債合計	541,230	567,502
負債合計	1,802,450	1,746,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	263,035	263,007
利益剰余金	699,231	720,724
自己株式	△1,995	△1,871
株主資本合計	1,244,228	1,265,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,243	33,706
繰延ヘッジ損益	△68	△100
土地再評価差額金	145,302	145,302
為替換算調整勘定	14,184	37,584
退職給付に係る調整累計額	15,709	14,719
その他の包括利益累計額合計	195,370	231,211
新株予約権	475	379
非支配株主持分	16,728	17,395
純資産合計	1,456,801	1,514,802
負債純資産合計	3,259,251	3,261,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	617,223	1,090,971
売上原価	486,390	874,592
売上総利益	130,833	216,379
販売費及び一般管理費	150,361	186,354
営業利益又は営業損失(△)	△19,528	30,025
営業外収益		
受取利息	1,672	3,538
持分法による投資利益	8,048	1,747
為替差益	33,222	31,015
その他	1,399	2,232
営業外収益合計	44,341	38,532
営業外費用		
支払利息	1,728	1,928
債権売却損	212	1,952
その他	2,142	755
営業外費用合計	4,082	4,635
経常利益	20,731	63,922
特別利益		
固定資産売却益	41	167
その他	—	13
特別利益合計	41	180
特別損失		
固定資産除売却損	414	886
その他	69	57
特別損失合計	483	943
税金等調整前四半期純利益	20,289	63,159
法人税、住民税及び事業税	6,833	24,589
法人税等調整額	△1,749	926
法人税等合計	5,084	25,515
四半期純利益	15,205	37,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	208	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,997	37,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	15,205	37,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,575	13,465
繰延ヘッジ損益	△346	44
為替換算調整勘定	36,950	21,533
退職給付に係る調整額	△2,066	△981
持分法適用会社に対する持分相当額	4,915	2,132
その他の包括利益合計	35,878	36,193
四半期包括利益	51,083	73,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,225	73,083
非支配株主に係る四半期包括利益	858	754

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,289	63,159
減価償却費	25,122	27,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,655	29
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	170	16,735
環境規制関連引当金の増減額 (△は減少)	6,889	3,748
退職給付に係る資産負債の増減額	△406	△1,376
受取利息及び受取配当金	△1,773	△3,920
支払利息	1,728	1,928
持分法による投資損益 (△は益)	△8,048	△1,747
有形固定資産除売却損益 (△は益)	373	718
売上債権の増減額 (△は増加)	10,534	25,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△110,671	8,526
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	25,070	18,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,240	△70,010
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△37,931	△16,805
その他	△49,428	△37,663
小計	△130,667	34,755
利息及び配当金の受取額	5,382	7,722
利息の支払額	△1,756	△1,877
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,434	△12,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,475	28,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△172	△164
有形固定資産の取得による支出	△28,351	△24,474
有形固定資産の売却による収入	214	429
無形固定資産の取得による支出	△3,886	△4,493
その他	△61	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,256	△28,825

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	126,735	65,802
長期借入れによる収入	—	36,000
長期借入金の返済による支出	△560	△143,497
セール・アンド・リースバックによる収入	49	36
リース債務の返済による支出	△1,246	△1,677
配当金の支払額	△12,597	△15,749
非支配株主への配当金の支払額	△107	△87
自己株式の純増減額 (△は増加)	77	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,351	△59,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,215	28,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,165	△30,988
現金及び現金同等物の期首残高	740,385	717,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 734,220	※1 686,105

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、一部の連結子会社で「流動負債」の「未払費用」に含めて表示しておりました品質関連費用の将来見積額について、より実態に即した開示の観点から、当第1四半期連結会計期間より「製品保証引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に含めて表示していた23,248百万円は「製品保証引当金」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
欧州地域自動車ディーラー	17,738百万円	欧州地域自動車ディーラー	19,217百万円
その他	28百万円	その他	17百万円
計	17,766百万円	計	19,234百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	656,225百万円	646,109百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5百万円	△4百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	78,000百万円	40,000百万円
現金及び現金同等物	734,220百万円	686,105百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,597	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,749	25.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	165,809	253,406	87,228	110,780	617,223	—	617,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378,486	64,243	6,692	8,554	457,975	△457,975	—
計	544,295	317,649	93,920	119,334	1,075,198	△457,975	617,223
セグメント利益 又は損失(△)	△3,556	△7,412	4,505	4,677	△1,786	△17,742	△19,528

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	243,363	509,451	187,490	150,667	1,090,971	—	1,090,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	648,868	126,369	8,028	16,267	799,532	△799,532	—
計	892,231	635,820	195,518	166,934	1,890,503	△799,532	1,090,971
セグメント利益	8,542	25,936	5,112	7,551	47,141	△17,116	30,025

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	165,652	249,962	86,886	110,639	613,139
一定期間にわたり認識する収益	157	3,444	342	141	4,084
計	165,809	253,406	87,228	110,780	617,223

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	243,145	505,723	186,997	150,561	1,086,426
一定期間にわたり認識する収益	218	3,728	493	106	4,545
計	243,363	509,451	187,490	150,667	1,090,971

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円81銭	59円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,997	37,242
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,997	37,242
普通株式の期中平均株式数 (千株)	629,920	630,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円79銭	59円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	500	522
(うち新株予約権) (千株)	(500)	(522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 幸 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 原 和 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛籠 勝弘
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 ジェフリー・エイチ・ガイトン
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長毛籠勝弘及び代表取締役専務執行役員ジェフリー・エイチ・ガイトンは、当社の第158期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。